

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日
東

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所
コード番号 6080 URL <http://www.ma-cp.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 上原 大輔 (TEL) 03(6880)3803
四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|-------|------|-------|------|------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年9月期第2四半期 | 4,900 | 0.7 | 2,302 | △1.2 | 2,301 | △0.6 | 1,600 | 2.7 |
| 29年9月期第2四半期 | 4,865 | — | 2,330 | — | 2,315 | — | 1,558 | — |

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 1,600百万円(2.7%) 29年9月期第2四半期 1,558百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年9月期第2四半期 | 103.34 | 101.08 |
| 29年9月期第2四半期 | 109.02 | 104.10 |

(注) 平成29年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年9月期第2四半期 | 15,152 | 12,682 | 83.4 |
| 29年9月期 | 13,425 | 11,057 | 82.0 |

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 12,631百万円 29年9月期 11,006百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 30年9月期 | — | 0.00 | | | |
| 30年9月期(予想) | | | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,667 | 4.0 | 3,875 | 6.0 | 3,876 | 7.3 | 2,576 | △1.0 | 165.76 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|------------------|-------------|----------|-------------|
| 30年9月期2Q | 15,605,000株 | 29年9月期 | 15,173,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 199株 | 29年9月期 | 199株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 15,483,746株 | 29年9月期2Q | 14,294,686株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

平成30年5月8日（火）…機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経済概況)

今後の世界経済は、緩やかな回復が続くものと見込まれますが、中国においては、過剰債務問題や不動産価格変動の影響による経済減速の可能性、アメリカにおいては、税制改革、インフラ投資、通商政策等の政策の不確実性、及びヨーロッパにおいては、英国のEU離脱交渉の他、一部の国で予定されている選挙結果による大幅な政策変更の可能性等、各地域において経済における不確実性の高まりが指摘されております。さらに、金融資本市場の変動の影響により、実体経済に波及していく可能性も懸念されております。

一方で、国内経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。

(業界動向)

当社グループ会社である株式会社レコフデータが独自に集計している統計データによると、国内企業が関連し公表されているM&A件数は、リーマンショックや東日本大震災の影響を受け低迷した2011年(1-12月)の1,687件以降、回復基調が続き、2017年(1-12月)は3,050件と統計開始以来の最多件数となりました。さらに直近2018年(1-3月)においても、前年同期比32.3%増の865件と引き続き増加傾向が続いております。

また、当社グループでは、M&A市場においては公表されていない成約事例も数多く存在しているものと推定しており、事業会社をはじめファンドやCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)などを中心とした買収意欲の高いプレイヤーの存在と、事業承継ニーズを中心とした譲渡ニーズの盛り上がりによって、今後も、M&A需要は引き続き高まっていくものと予想しております。

(当社グループの状況)

当第2四半期連結累計期間においては、昨年より引き続き好調なM&Aマーケットの動向を踏まえて、当社グループ全体で、コンサルタントの確保を中心とした採用活動を積極的に推進いたしました。

また、当社グループ各社においては、引き続き、セミナーの実施やホームページの改修などプロモーション強化に向けた施策も進めております。今後ますます拡大すると予想しているM&Aマーケットのニーズに対応すべく、グループ間連携も含めて全体強化を図っております。

このような活動状況のもと、グループ全体では、第2四半期連結累計期間での成約件数を更新する71件の成約となりました。

このうち、当社では、前事業年度からの豊富な案件在庫が寄与し、第2四半期累計期間では過去最高件数となる57件の成約を果たしました。株式会社レコフにおいても、前事業年度から案件在庫が積み上がっている状況が続いており、当第2四半期累計期間において、好調であった前年同期を上回る14件の成約があり、順調に推移しております。

成約件数(連結)

| 分類の名称 | | | 前第2四半期 連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) | 当第2四半期 連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 前年 同期比 | |
|------------|------------|----------------------------|--|--|-----------|-----|
| グループ 全体 | M&A成約件数 | (件) | 55 | 71 | +16 | |
| | 手数料 金額別 | うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数 | (件) | 9 | 12 | +3 |
| | | うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数 | (件) | 46 | 59 | +13 |

成約件数(単体)

| 分類の名称 | | | 前第2四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) | 当第2四半期 累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 前年 同期比 | |
|----------------------------|------------|----------------------------|--|--|-----------|-----|
| M&Aキャピタル パートナーズ 株式会社 | M&A成約件数 | | (件) | 45 | 57 | +12 |
| | 手数料 金額別 | うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数 | (件) | 8 | 9 | +1 |
| | | うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数 | (件) | 37 | 48 | +11 |
| 分類の名称 | | | 前第2四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) | 当第2四半期 累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 前年 同期比 | |
| 株式会社 レコフ | M&A成約件数 | | (件) | 10 | 14 | +4 |
| | 手数料 金額別 | うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数 | (件) | 1 | 3 | +2 |
| | | うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数 | (件) | 9 | 11 | +2 |

また、売上高については、当社は、前年同期を上回り好調に推移した一方、株式会社レコフは、前年同期で業界再編型の大型案件があった影響により前年同期を下回る進捗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,900,968千円(前年同期比0.7%増)、営業利益は2,302,197千円(前年同期比1.2%減)、経常利益は2,301,467千円(前年同期比0.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,600,049千円(前年同期比2.7%増)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、12,677,014千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,879,835千円の増加となりました。これは、主として、現金及び預金が1,732,926千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、2,475,190千円となり、前連結会計年度末と比べ、153,387千円の減少となりました。これは、主として、のれんの償却により、のれんが96,730千円減少したこと、資産除去債務の償却に伴い敷金及び保証金が23,456千円減少したこと、及び減価償却の進捗に伴い建物附属設備(純額)が19,899千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,181,575千円となり、前連結会計年度末と比べ、109,390千円の増加となりました。これは、主として、賞与引当金が44,883千円増加したこと及び未払金が172,100千円増加したことに対し、未払消費税等が134,665千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、288,053千円となり、前連結会計年度末と比べ、7,735千円の減少となりました。これは、主として、退職給付に係る負債が6,163千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12,682,574千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,624,793千円の増加となりました。これは、主として、ストック・オプション行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ12,372千円増加したこと、及び利益剰余金が1,600,049千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,102,013千円となりま

した。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,725,156千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を2,301,467千円計上したこと及び賞与引当金が44,883千円増加したことに対し、未払又は未収消費税等が134,665千円減少したこと及び前事業年度に確定した法人税等の支払656,098千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,513,515千円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,500,000千円があったことに対し、新たな定期預金の預入による支出4,000,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21,285千円となりました。これは主として、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入24,744千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月27日に公表しております連結業績予想数値について、現時点での変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、複数の大型案件の成約もあり、連結業績予想数値に対して順調な進捗を示しております。しかしながら、当社の事業であるM&A関連サービス事業は、経済環境、当事者の経営環境等、様々な要因に左右され、不確定要素が多岐にわたり、一案件の成約時期及び手数料の多寡によって業績の予想に大きな不確実性を伴うため、同予想数値について現時点での変更は行わないものとします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,369,086 | 12,102,013 |
| 売掛金 | 206,093 | 299,447 |
| 繰延税金資産 | 147,532 | 176,558 |
| その他 | 74,464 | 98,994 |
| 流動資産合計 | 10,797,178 | 12,677,014 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備(純額) | 264,817 | 244,918 |
| その他 | 51,293 | 55,876 |
| 有形固定資産合計 | 316,111 | 300,794 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 297,000 | 280,500 |
| のれん | 1,741,141 | 1,644,411 |
| その他 | 21,106 | 17,552 |
| 無形固定資産合計 | 2,059,248 | 1,942,463 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 232,407 | 208,951 |
| その他 | 20,811 | 22,980 |
| 投資その他の資産合計 | 253,219 | 231,932 |
| 固定資産合計 | 2,628,578 | 2,475,190 |
| 資産合計 | 13,425,756 | 15,152,204 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 前受金 | 236,593 | 238,477 |
| 賞与引当金 | 8,705 | 53,588 |
| 未払金 | 695,440 | 867,541 |
| 未払法人税等 | 744,631 | 786,887 |
| 未払消費税等 | 285,204 | 150,539 |
| その他 | 101,609 | 84,541 |
| 流動負債合計 | 2,072,185 | 2,181,575 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 125,410 | 119,246 |
| その他 | 170,379 | 168,807 |
| 固定負債合計 | 295,789 | 288,053 |
| 負債合計 | 2,367,975 | 2,469,629 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,491,243 | 2,503,615 |
| 資本剰余金 | 2,480,993 | 2,493,365 |
| 利益剰余金 | 6,034,829 | 7,634,878 |
| 自己株式 | △353 | △353 |
| 株主資本合計 | 11,006,713 | 12,631,506 |
| 新株予約権 | 51,068 | 51,068 |
| 純資産合計 | 11,057,781 | 12,682,574 |
| 負債純資産合計 | 13,425,756 | 15,152,204 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 4,865,187 | 4,900,968 |
| 売上原価 | 1,446,518 | 1,689,320 |
| 売上総利益 | 3,418,669 | 3,211,647 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,088,223 | 909,449 |
| 営業利益 | 2,330,445 | 2,302,197 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | 625 |
| 雑収入 | 1,349 | 33 |
| 営業外収益合計 | 1,390 | 659 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,556 | 82 |
| 固定資産除却損 | 5,475 | 689 |
| 雑損失 | 135 | 617 |
| 営業外費用合計 | 16,167 | 1,390 |
| 経常利益 | 2,315,668 | 2,301,467 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 17,162 | — |
| 特別利益合計 | 17,162 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,332,830 | 2,301,467 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 701,269 | 735,914 |
| 法人税等調整額 | 73,169 | △34,496 |
| 法人税等合計 | 774,439 | 701,417 |
| 四半期純利益 | 1,558,391 | 1,600,049 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,558,391 | 1,600,049 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,558,391 | 1,600,049 |
| 四半期包括利益 | 1,558,391 | 1,600,049 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,558,391 | 1,600,049 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,332,830 | 2,301,467 |
| 減価償却費 | 54,421 | 42,166 |
| のれん償却額 | 96,730 | 96,730 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △618 | — |
| 負ののれん発生益 | △17,162 | — |
| その他の償却額 | 71,500 | 16,500 |
| 固定資産除却損 | 5,475 | 689 |
| 受取利息 | △40 | △625 |
| 支払利息 | 10,556 | 82 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △120,841 | △93,353 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 66,513 | 176,363 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 60,860 | 44,883 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △25,545 | △6,163 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △28,274 | 1,883 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 140,993 | △134,665 |
| その他 | 41,432 | △65,246 |
| 小計 | 2,688,830 | 2,380,711 |
| 利息の受取額 | 40 | 625 |
| 利息の支払額 | △11,469 | △82 |
| 法人税等の支払額 | △453,066 | △656,098 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,224,334 | 1,725,156 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,756 | △21,054 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,680 | △1,767 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △19,700 | — |
| 定期預金の預入による支出 | △2,500,000 | △4,000,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,000,000 | 2,500,000 |
| 子会社株式の取得による支出 | △478,118 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △74,102 | △1,657 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 68,691 | 10,962 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,020,665 | △1,513,515 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,862,500 | — |
| 長期借入れによる収入 | 3,500,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △202,166 | — |
| 株式の発行による収入 | 13,392 | 24,744 |
| 自己株式の取得による支出 | △98 | — |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △3,465 | △3,458 |
| 新株予約権の発行による収入 | 39,515 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,484,676 | 21,285 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,688,346 | 232,926 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,332,670 | 7,869,086 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,021,016 | 8,102,013 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。